

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14103301	
事務事業名	事業所内夜間保育所運営費助成事業	
予算書の事業名	3.事業所内夜間保育所運営費助成事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	
	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	141033
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	労働環境	
基本事業名	次世代育成のための労働環境改善PRの促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
事業所内において、夜間の保育を実施する事業所に対し、運営費の助成を行う				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 事業所内夜間保育所を行うもの	対象指標	① 事業所内夜間保育所の数	箇所	1	1	0	0	0
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 保育実績に応じ、運営費の一部を補助	活動指標	① 利用者の数	人	489	106	0	0	0
	*平成22年度の変更点 前年度で廃止		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事業所内夜間保育所を運営する事業者において、運営することの負担を軽減する。	成果指標	① 実績に基づく負担軽減割合 (補助金が全経費に占める割合)	%	27.57	12.99	0.00	0.00	0.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 働きながら安心して子供を生み育てることができる環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年度から				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	2,000	583	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,000	583	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業所内夜間保育所ということであるが、育児休業制度の充実や労働環境に関する法整備が進むと、需要は減るものと考えられる				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	100	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	421	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,336	1,004	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	県内他市に同様の施設はない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input checked="" type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
あり	事業所内で行う保育施設は、従業員のために実施されるものであり、市の関与を減らしていくことが妥当

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	事業が軌道に乗り独立採算が可能となったり、成果向上がない場合（利用者の減）、補助金の縮小、廃止を検討する余地がある。
なし	補助金事務の必要最低限の時間経費は避けられない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり	説明 事業を軌道に乗せるため補助していることから、事業継続の見極めを実施し適正化を図る必要がある。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 県内他市に同様の制度がない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま（又は計画どおり）継続実施
 終了 廃止 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒

廃止年度	平成22年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

利用者数の推移を見守り、事業効果の測定と適正化を図る必要がある。	二次評価の要否
	不要